

日本商品先物取引協会 会報

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

2026.7 VOL.42



日本商品先物取引協会

THE COMMODITY FUTURES ASSOCIATION OF JAPAN

目 次 (2026.7 VOL.42)

I. 通常総会会長挨拶	1
II. 役員の改選について	2
III. 令和7年度事業概況報告及び収支決算について	3
IV. 令和8年度事業計画及び収支予算について	4
V. 令和7年度（令和8年3月期） 国内商品市場取引を行う会員15社の業務状況について	7
VI. 2025（令和7）年度の相談等業務レポートの概要について	9
VII. 統計資料等	
1 商品先物取引法に基づく 国内商品市場取引を行う商品先物取引業者の状況	11
2 店頭商品CFD取引の状況	12
3 登録外務員数の推移	14
4 令和7年度 外務員登録資格試験、外務員登録資格認定講習、 登録更新講習 合格・修了率の推移	15
5 国内商品市場取引に関する統計・資料等について（リンク先）	16

I. 通常総会会長挨拶

令和8年6月25日に第35回通常総会が開催され、会議の冒頭で稲垣会長から挨拶が行われました。

本日はご多用の中、日商協の通常総会にご出席いただき、誠にありがとうございます。

また、農林水産省 太田商品取引グループ長、経済産業省 鈴木商品市場整備室長にはご臨席を賜り、厚く御礼申し上げます。

会員の皆様におかれましては、日頃より当協会の事業活動に対し格別のご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

本日の総会では、「令和7年度事業報告及び収支決算」と「役員の選任」という重要な議案をご審議いただく予定でございます。

さて、足元の商品デリバティブ取引を取り巻く環境は大きく変化しております。

中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりにより、コモディティ価格の変動が経済に与える影響の大きさについて、改めて認識させられております。

東京品取引所の電力先物市場で、中部エリアの取引や年度物の拡充がされたほか、電気事業法の改正案で規定された中長期取引市場との連携が議論されるなど、電力分野における先物市場の役割は着実に広がりを見せております。

さらに、堂島取引所では、500gの金などが追加上場され、7月21日から取引が開始されるなど、取引商品の多様化が進んでおります。これにより顧客の選択肢が広がり、国内市場の厚みが増すことを願っております。

ただ、国内の商品先物市場全体で見ると、他の金融商品の取引が活況を呈する中、依然として厳しい状況が続いており、今後とも価格発見機能とリスクヘッジ機能という商品先物市場が本来有する役割をいかに発揮するかが重要であると認識しております。

また、当協会の集計では店頭商品 CFD 取引は引き続き活発であり、投資ニーズに応じた商品の品揃えが寄与しているものと考えられます。取引所取引と店頭取引がそれぞれの特性を活かし、相互に補完する市場構造の構築が重要であります。

当協会といたしましては、自主規制機関としての責務を着実に果たしつつ、商品先物取引業務の信頼性向上と健全な発展、利用者保護に努めてまいります。

最後になりましたが、今後とも当協会への変わらぬご支援をお願い申し上げますとともに、会員各位のご発展と皆様のご健勝を祈念申し上げまして、簡単ではございますが、冒頭の挨拶とさせていただきます。

本日はよろしくお願い申し上げます。

Ⅱ. 役員の改選について

本会の役員の任期は、理事が1年、監事が2年と定められており、令和8年度は理事及び監事が同時に任期満了を迎えることとなりました。

会員から選出される役員については理事会が指名し、外部有識者等の会員外役員については会長が選定したうえで、第35回通常総会（令和8年6月25日開催）に諮り、満場一致で選任されました。

また、同日開催された理事による役付理事互選会において、稲垣隆一理事が会長に、岡地和道理事及び小川潔理事が副会長に再任され、新たに中曽根淳理事が常務理事に選任されました。

◆ 役員（15名）

役名	氏名	会員/会員外	所属・役職等
会長	稲垣 隆一	会員外	弁護士
副会長	岡地 和道	会員	岡地(株) 代表取締役社長
副会長	小川 潔	会員外	日本商品委託者保護基金副理事長
常務理事	中曽根 淳	会員外	日本商品先物取引協会事務局長
理事	有山 雅子	会員外	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 顧問
理事	石崎 隆	会員外	(株)東京商品取引所 代表取締役社長
理事	河内 隆史	会員外	明治大学 名誉教授
理事	佐藤 雅英	会員	(株)みずほ銀行 市場営業部部長
理事	多々良孝之	会員	豊トラスティ証券(株) 専務取締役管理本部長
理事	長澤 孝昭	会員外	ジャーナリスト・(株)時事総合研究所 客員研究員
理事	二家 英彰	会員	日産証券(株) 代表取締役社長
理事	升田 純	会員外	弁護士
監事	木下 恵嗣	会員外	公認会計士
監事	中島 義則	会員外	弁護士
監事	細金 英光	会員	フジトミ証券(株) 代表取締役社長

文責：関口

Ⅲ. 令和7年度事業概況報告及び収支決算について

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の事業概況報告及び収支決算は、6月25日開催の第35回通常総会で承認されました。

事業概況報告及び収支決算の詳細は本会 WEB サイト（[協会概要 / 事業、予算・決算](#)
[>事業報告・収支決算](#)）をご覧ください。

1. 令和7年度事業

令和7年度は主たる事業として次の事柄に取り組みました。

(1) 自主規制に係る事業

「会員等の外務員の登録等に関する規則」等を9月30日付けにて改正し、3月11日付けにて施行しました。

また、証券会社のインターネット取引サービスでの不正アクセスやなりすまし取引による被害が発生していることを踏まえ、9月26日に会員代表者に対してインターネット取引における不正アクセス等防止に関する対応を要請しました。

(2) 苦情・紛争等の解決に係る事業

苦情処理及び紛争仲介に取り組むとともに、顧客等とのトラブルの未然防止に役立つ情報の発信に努めました。

(3) 外務員登録・資格試験等に係る事業

主務大臣から委任されている外務員の登録に係る事業では、新規登録、登録更新、登録抹消を行うとともに、外務員資格試験及び外務員登録資格認定講習並びに登録更新講習を実施しました。

2. 令和7年度収支決算

引き続き厳しい財政事情の下、事業の執行にあたっては支出の削減に努めました。

また、本年度は会員3社が新たに入会したことから当初予算より収入が7,015千円増加しました。

その結果、事業活動収支差額が28,606千円となったことから、将来に備えて運営準備引当資産及びシステム更新等準備積立資産の積み立てを行うとともに、過剰金積立資産を運営準備引当資産へ振り替えを行いました。これらによって次期繰越収支差額は約32,541千円となりました。

文責：関口

IV. 令和8年度事業計画及び収支予算について

令和8年度事業は、3月26日開催の第40回臨時総会において、事業計画及び収支予算が承認され、4月1日からスタートいたしました。

本会事業への理解を深めていただくため、令和8年度事業推進の基本方針とともに、令和7年度事業計画、収支予算を掲載いたします。

【令和8年度事業推進の基本方針】

令和8年度は、昨年9月30日に改正等した「会員等の外務員の登録等に関する規則」をはじめとする6つの規則等を3月11日に施行したことから、主務大臣の事務委任を受けた外務員登録に係る事務が滞りなく行われるよう的確な運営に努めるとともに、登録外務員の資格要件、資格試験や講習の内容を分かりやすく整理して会員等に周知する。また、外務員登録を管理している本会の基幹システムについて、3年後に各種サポートが終了することを見据え、これを機に会員及び本会における外務員の登録から抹消、登録事項の変更等に係る業務の効率化と運用の安定性向上を図ることを重点に、その抜本的な改修に向けた検討を始める。

一方、商品先物取引業界の健全な発展と委託者等保護の徹底のため、引き続き自主規制に係る事業、苦情・紛争等の解決に係る事業、外務員登録・資格試験・研修等に係る事業を着実に実施し、これらの事業を通じて把握した課題については、商品先物取引の状況や会員の実態に応じて検討を行い、必要な取組みがあれば実行する。

そのため、継続して協会運営の合理化を進めるとともに、事務局職員の採用や教育、システムのセキュリティの強化を図るなど、本会の内部統制を強化していく。

令和8年度 事業計画

1. 自主規制に係る事業

(1) 会員の適正な商品先物取引業務の確保

- ① 内部管理責任者等資格研修、内部管理総括責任者等研修の充実
- ② マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策、反社会的勢力の排除等に係る継続的な取組みへの支援
- ③ 商品取引契約（商品関連市場デリバティブ取引に係る金融商品取引契約を含む。）の締結に先立っての反社会的勢力の該当性に係る照会制度の着実な運営
- ④ 不招請勧誘禁止の例外に対応した適正な商品先物取引業務の確保
- ⑤ 監査結果や苦情、紛争の発生状況等に応じた助言や指導
- ⑥ 違反等行為を行った会員に対する制裁及び役員使用人等に対する処分等の実施

(2) 商品先物取引業務に係る自主規制ルールを整備

- ① 自主規制ルールの整備
- ② 会員及び商品デリバティブ取引の状況に対応した自主規制機能の検討

(3) 会員の監査

- ① 会員の商品先物取引業務及び財務等に関する監査（モニタリング）の実施
- ② 社内監査の結果に関する調査、フォローアップの実施
- (4) 商品取引事故の確認申請等の適正な運営
- (5) 個人顧客を対象とした商品先物取引業務を行っている会員の企業情報の開示

2. 苦情・紛争等の解決に係る事業

- (1) 顧客等からの相談等への適切な対応
- (2) 顧客等からの苦情の迅速な解決
- (3) 紛争の解決のためのあっせん・調停の円滑な実施
 - ① 紛争仲介業務の迅速な実施
 - ② 利用者の声を生かした円滑な紛争仲介業務の実施
 - ③ 紛争仲介業務の質の向上に向けた取り組み
- (4) 苦情・紛争等内容の調査、分析及びその情報提供
- (5) 投資家向けの商品デリバティブ取引の仕組み等に関する情報提供
- (6) 消費者相談機関等との情報交換

3. 外務員登録・資格試験・研修等に係る事業

- (1) 外務員登録の的確な運営、実施
- (2) 外務員資格試験の適正な運営、実施
- (3) 登録更新講習の的確な運営、実施
- (4) 外務員資格試験、認定講習等の充実
- (5) 改正等した規則等に基づく資格試験・講習制度の周知
- (6) 外務員登録管理システムの更新に向けた検討

4. 広報等に係る事業

- (1) 協会ウェブサイト（ホームページ）のコンテンツの充実、強化
- (2) 協会事業等に係る情報提供
 - ① 商品デリバティブ取引に係る統計の作成
 - ② 会員に対する商品先物取引業務に関する各種情報の提供
 - ③ 社会的信頼性向上のための協会自主規制活動の広報
 - ④ 消費者相談機関等への情報提供
 - ⑤ マスコミ報道機関等への情報提供

以 上

令和8年度 収支予算書（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円）

科 目	令和8年度予算額①	令和7年度当初予算額②	増 減①－②
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入	1,500	0	1,500
②入会金収入	0	0	0
③会費収入	155,271	152,271	3,000
定額会費	111,000	108,000	3,000
比例会費	44,271	44,271	0
④事業収入	8,387	8,015	372
紛争仲介手数料収入	290	290	0
受講・受験料収入	4,785	4,813	△ 28
登録料収入	3,300	2,900	400
反社照会手数料収入	12	12	0
2次照会手数料	12	12	0
⑤雑収入	100	30	70
事業活動収入計 (a)	165,258	160,316	4,942
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
自主規制業務費支出	2,086	2,086	0
紛争処理等業務費支出	1,316	1,406	△ 90
試験・登録事業費支出	11,499	10,596	903
広報実施費支出	8,884	11,050	△ 2,166
職員給与支出	47,316	37,992	9,324
役員報酬支出	10,056	10,056	0
退職給付支出	0	0	0
事務所賃料支出	5,670	5,155	515
その他業務事業費支出	9,680	6,600	3,080
事業費支出計 (b)	96,507	84,941	11,566
②管理費支出			
職員給与支出	39,836	40,105	△ 269
給与費等	33,864	34,250	△ 386
法定福利費	5,972	5,855	117
役員報酬支出	10,281	10,281	0
退職給付支出	31,767	0	31,767
総会・委員会支出	2,557	2,557	0
事務所賃料支出	5,670	5,155	515
その他業務管理費支出	20,902	18,306	2,596
管理費支出計 (c)	111,013	76,404	34,609
事業活動支出計 (d) = (b) + (c)	207,520	161,345	46,175
事業活動収支差額 (e) = (a) - (d)	△ 42,262	△ 1,029	△ 41,233
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	31,767	0	31,767
運営準備引当資産取崩収入	10,000	10,000	0
投資活動収入 (f)	41,767	10,000	31,767
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	12,895	14,521	△ 1,626
運営準備引当資産取得支出	10,000	10,000	0
システム更新等運営準備引当資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計 (g)	22,895	24,521	△ 1,626
投資活動収支差額 (h) = (f) - (g)	18,872	△ 14,521	33,393
III. 予備費支出 (i)	0	0	0
当期収支差額 (A) = (e) + (h) - (i)	△ 23,390	△ 15,550	△ 7,840
前期繰越収支差額 (B)	23,390	15,550	7,840
次期繰越収支差額 (C) = (A) + (B)	0	0	0

文責：関口

V. 令和7年度(令和8年3月期)国内商品市場取引を行う会員15社の業務状況について

本会では、定款の施行に関する規則第7条第1項第2号により、会員各社から商品先物取引法第224条第2項に基づく商品先物取引法施行規則第117条第1項第1号に規定する月次報告書を毎月提出していただいております。

会員が取り扱う国内商品市場取引の状況を把握する観点から、売買枚数、受取手数料、預り証拠金及び委託者数について月次報告書のデータを集計し、令和6年度(対象15社)と令和7年度(対象15社)の比較を行いました。

なお、令和7年度は前年度比で受取手数料、預り証拠金、委託者数が増加しており、売買枚数のみ減少しています。

集計方法等について

1. 集計は翌月20日までに会員各社から提出された月次報告書(省令様式第12号)に基づいており、提出後に訂正のなされた数値は反映していない。
2. 集計のため、百万円単位未満を四捨五入している。

1. 売買枚数

	令和6年度 (令和6年4月～令和7年3月)	令和7年度 (令和7年4月～令和8年3月)	増減率
国内市場全体の売買枚数	7,874千枚	7,168千枚	▲9.0%
会員売買枚数(自己取引を含む)	7,426千枚	6,846千枚	▲7.8%
会員の占有率	94.3%	95.5%	—

【コメント】

令和7年度は、前年度比で国内市場全体の売買枚数が706千枚(−9.0%)の減少、会員売買枚数も580千枚(−7.8%)の減少となっています。

2. 受取手数料

	令和6年度 (令和6年4月～令和7年3月)	令和7年度 (令和7年4月～令和8年3月)	増減率
会員の受取手数料の合計	1,408百万円	1,843百万円	30.9%
R6年度比 受取手数料増加会員	—	9社	
R6年度比 受取手数料減少会員	—	5社	

※1 受取手数料が百万円未満の会員は集計から除外している。

※2 受取手数料には、国内商品市場取引のほか、外国商品市場取引を含んでいる場合がある。

※3 6月決算の会員は、決算期に合わせ令和5年7月～令和6年6月、令和6年7月～令和7年6月、9月決算の会員は、決算期に合わせ令和5年10月～令和6年9月、令和6年10月～令和7年9月の額で集計し比較した。

【コメント】

令和7年度は、会員の受取手数料は前年度比で435百万円(30.9%)の増加となっています。

3. 預り証拠金

	令和 6 年度 (令和 7 年 3 月末日現在)	令和 7 年度 (令和 8 年 3 月末日現在)	増減率
会員の預り証拠金の合計	65,401 百万円	124,359 百万円	90.1%
R6 年度比 預り証拠金増加率 10%以上	—	12 社	
R6 年度比預り証拠金±10%の範囲内	—	0 社	
R6 年度比 預り証拠金減少率 10%以上	—	3 社	

※ 預り証拠金には、国内商品市場取引のほか、外国商品市場取引を含んでいる場合がある。

【コメント】

- (1) 令和 7 年度は、前年度比で会員の預り証拠金が 58,958 百万円（90.1%）の増加となっています。
- (2) 会員の預り証拠金の増加又は減少した会員数は、増加率 10%以上が 12 社、±10%の範囲内が 0 社、減少率 10%以上が 3 社となっています。

4. 委託者数

	令和 6 年度 (令和 7 年 3 月末日現在)	令和 7 年度 (令和 8 年 3 月末日現在)	増減率
委託者数の合計	34,763 人	40,921 人	17.7%
実働委託者数	827 人	1,191 人	44.0%
稼働率（実働委託者数／委託者数）	2.4%	2.9%	—
R6 年度比 委託者数増加率 10%以上	—	5 社	
R6 年度比 委託者数±10%の範囲内	—	7 社	
R6 年度比 委託者数減少率 10%以上	—	3 社	

【コメント】

- (1) 令和 7 年度は、委託者数の合計は 6,158 人（17.7%）の増加、実働委託者数は 364 人（44.0%）の増加となっています。
- (2) 委託者数の増加又は減少した会員数は、増加率 10%以上が 5 社、±10%の範囲内が 7 社、減少率 10%以上が 3 社となっています。

文責：小河

VI. 2025（令和7）年度の相談等業務レポートの概要について

相談センターでは投資家等へ情報提供の一環として、前年度に寄せられた相談（問い合わせ）、苦情及び紛争仲介の受付、処理状況を整理・分析し、「相談等業務レポート」としてとりまとめ、協会ウェブサイト「資料・統計」メニューの「[相談センターの業務状況](#)」で公表しています。

本年は6月24日に2025年度（令和7年度）分を公表しました。
ここで「相談等業務レポート」の内容を簡単にご紹介します。



1. 主な記載項目

相談等業務レポートでは、以下の項目について、受付件数、申出人の属性、申出内容等の分類と分析を行っています。

- I. 概況（2025年度）
- II. 2025年度における問い合わせ、苦情及び紛争仲介の処理状況（直近5年度との比較）
 - 1. 問い合わせの受付状況
 - 2. 苦情の受付及び処理状況
 - 3. 紛争仲介の受付及び処理状況
 - 4. 苦情等（苦情と紛争仲介直接申出）の状況

2. 2025年度（令和7年度）の内容

1999年（平成11年）の相談センター開設から2025年で27年目となりました。この間、問い合わせ、苦情及び紛争仲介の受付件数は、下表のとおりいずれもピーク時から大きく減少しております。2025年度は苦情、紛争仲介の受け付けがそれぞれ1件でした。

▼2025年度と前年度との比較並びにピーク年度の件数

	2025年度	2024年度	前年度比	ピーク時件数（年度）
問い合わせ	122件	136件	-14件	8,221件（2001年度）
苦情	1件	0件	+1件	503件（1999年度）
紛争仲介	1件	1件	—	250件（2004年度）

3. 受付事例（「相談等業務レポート」より一部抜粋）

2025年度中に本会に寄せられた「問い合わせ」の主な相談内容及び「紛争仲介」の主な申出内容は以下のとおりでした。

(1) 問い合わせ

- ❖ 親族の遺品を整理していたところ、約30年前のA物産の「預り証」が出てきたが、これはどのような証書なのか。（50歳代、国内取引）
- ❖ SNSの投資勉強会グループに参加した。グループには70人位いたが、そのうちの一人がA社※で金のCFD取引を行うことを強く推奨したため約17,000米ドル入金した。「投資期間前（9月3日）に解約すると出金額が30%減額され、9月3日以降に出金する際には追加で数千万円必要です」と言われ困っている。（50歳代、店頭取引）

※A社は商品先物取引業者の許可を得ていません。

(2) 苦情

- ❖ 投資イベントのブースで話を聞き、翌日に口座を開設し取引を開始した。その後、利益が発生し、資金が必要となったため全額出金しようとしたところ拒否され、一部出金しかできず残金で取引するよう執拗に勧誘され、やむを得ず取引したところ損失が発生した。当該取引により発生した損失約 30 万円を返して欲しい。(40 歳代、店頭取引)

(3) 紛争仲介

- ❖ 定期預金などのかき集めても 160 万円がやっとという状況だったが、営業担当者より、証拠金が 160 万円のため、その倍の 320 万円と申告してくださいと言われ、投資可能資金額を 320 万円と記載した。

天然ガスは原油よりも変動が小さいだろうと考えていたが、損失が出たことで天然ガスの最低倍率が 1,000 倍であり、原油 (100 倍) よりも大きいことに初めて気が付いた。(40 歳代、店頭取引)

文責：小河

VII. 統計資料等

1. 商品先物取引法に基づく国内商品市場取引を行う商品先物取引業者の状況

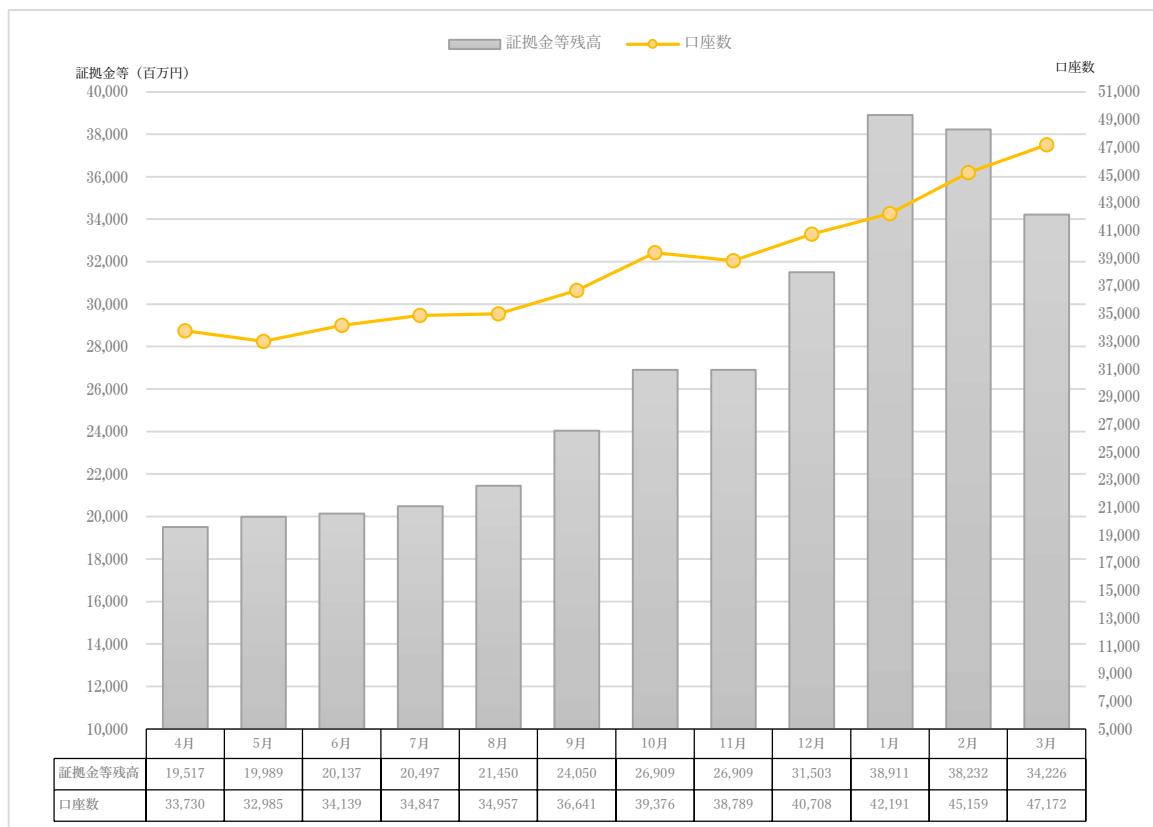
年度	商品先物取引業者 (商先業者) 数		国内市場 売買枚数 (千枚)	国内市場 取組高 (千枚)	国内市場 商先業者 売買枚数 (千枚)	国内取引 を行う社 の外務員 (人)	手数料 収入 (百万円)	国内取引 苦情・ 紛争仲介 直接申出 (件)
	全体	国内取 引社数						
H17 年度	—	86	215,489	1,514	182,145	12,055	223,839	385
H18 年度	—	79	170,133	1,080	141,951	9,678	153,760	279
H19 年度	—	70	142,141	661	114,494	6,926	113,659	286
H20 年度	—	49	92,623	415	63,641	4,801	62,128	195
H21 年度	—	37	68,518	447	44,990	3,511	48,420	100
H22 年度	53	33	63,570	393	44,654	2,788	44,236	55
H23 年度	59	33	65,818	394	50,662	2,409	46,222	66
H24 年度	56	32	56,227	391	47,185	2,314	43,174	48
H25 年度	51	32	48,377	265	43,571	2,308	34,370	40
H26 年度	49	31	46,028	337	41,929	2,277	31,400	27
H27 年度	47	29	53,118	392	50,025	2,141	26,795	35
H28 年度	45	28	51,632	510	48,516	2,089	25,686	11
H29 年度	44	27	51,380	519	49,417	1,891	23,746	16
H30 年度	45	27	42,617	341	41,228	1,771	22,297	13
R 元年度	41	25	43,413	265	42,326	1,677	23,729	15
R2 年度	38	21	19,969	130	19,353	1,427	5,995	18
R3 年度	34	17	8,291	74	8,040	1,034	1,915	4
R4 年度	36	16	4,252	49	3,501	1,011	1,259	1
R5 年度	34	15	6,434	77	5,726	1,041	1,287	2
R6 年度	36	16	7,874	95	7,425	1,077	1,374	1
R7 年度	38	17	7,168	99	6,846	999	1,844	2

- 1) 商先業者数、国内市場取組高、国内取引を行う社の外務員数は年度末現在、これ以外は年度累計の値である。
- 2) 商先業者は、商品先物取引法施行(H23.1.1)まで商品取引員とされ、国内市場取引のみが規制の対象であった。
- 3) 年度末日（月末日）に廃業した会社に係る外務員数は数値に含めているが、商先業者数からは除いている。
- 4) 平成 23 年 1 月以降の手数料収入には外国商品市場の収入が含まれている。

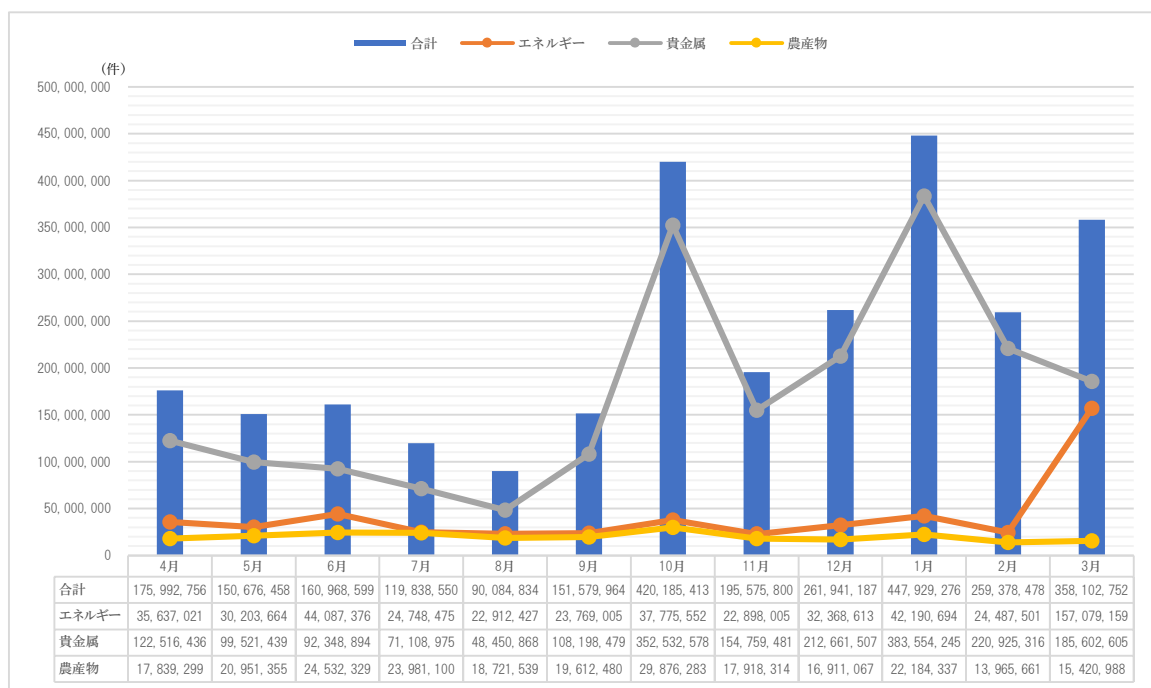
出典：国内市場売買枚数は令和 2 年 7 月まで日本商品清算機構「出来高速報」、それ以降は各商品取引所、国内市場取組高は平成 19 年度まで全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」等（各月央値）、20 年度以降は各商品取引所（月末値）、それ以外は協会調べ

2. 店頭商品CFD取引の状況

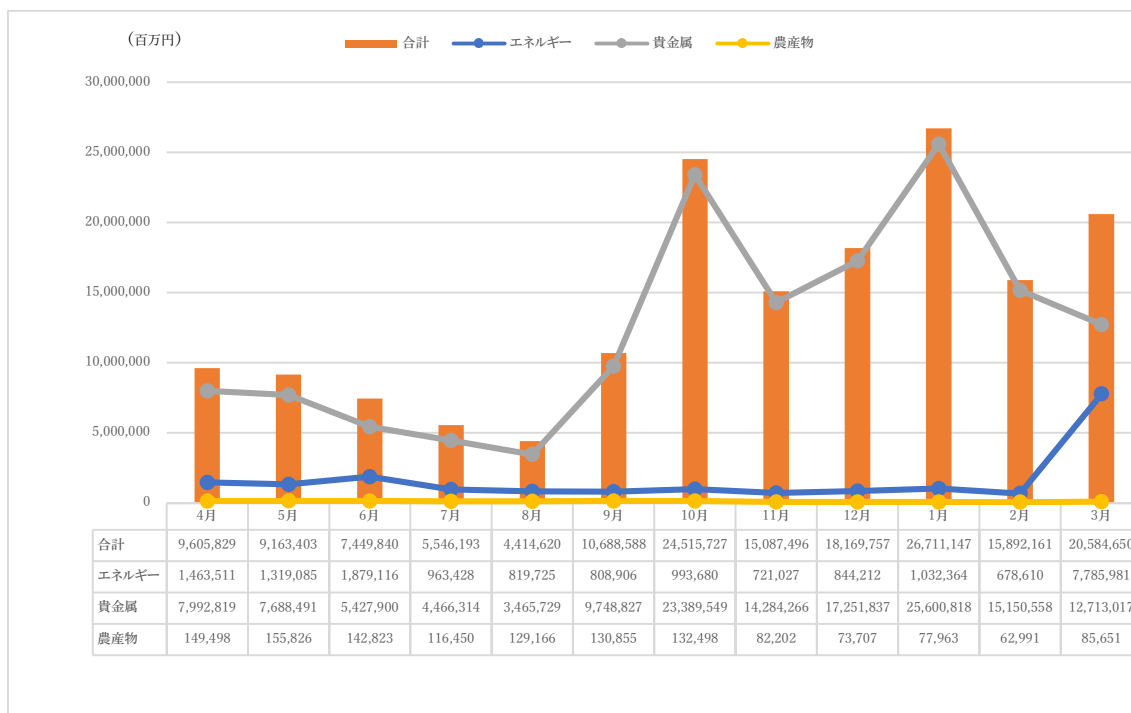
(1) 2025（令和7）年度 月末証拠金等残高と口座数



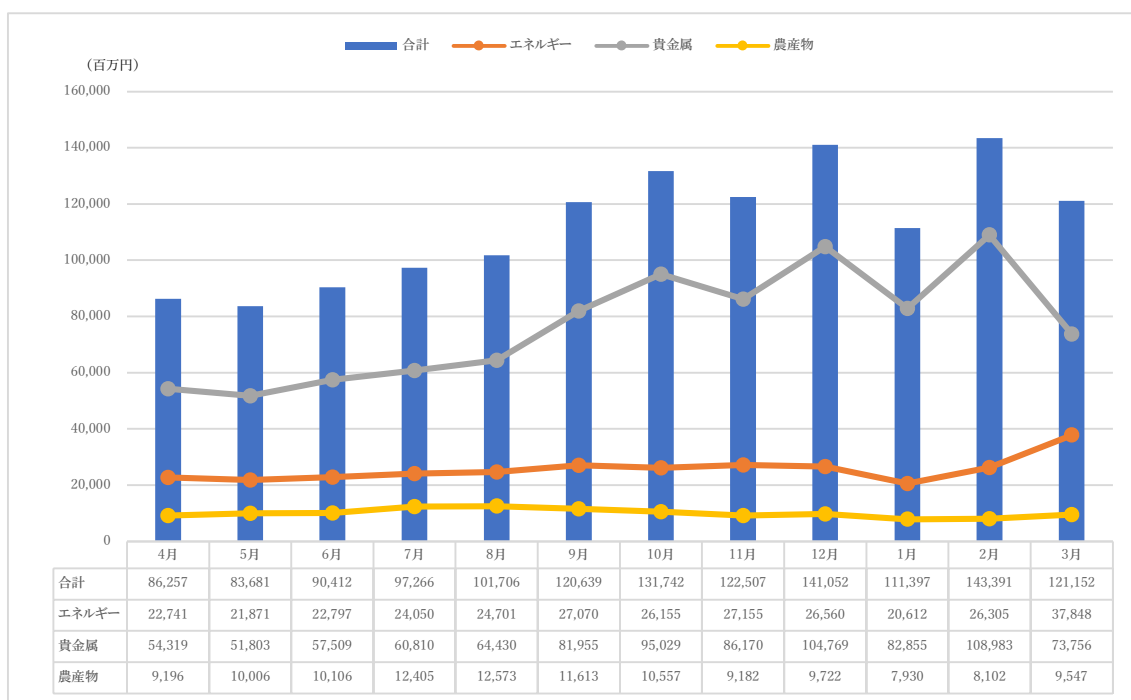
(2) 2025（令和7）年度 月間取引件数



(3) 2025（令和7）年度 月間取引金額



(4) 2025（令和7）年度 月末建玉残高



3. 登録外務員数の推移

本会では商品先物取引法に基づき外務員の登録事務を行っております。3. 及び4. では、登録外務員に係るそれぞれの統計を掲載しました。

詳細なデータは本会 Web サイトの資料・統計「[登録外務員数の推移](#)」をご覧ください。

平成 22～令和 6 年度

(単位：人)

	前年度末外務員数			新規・再登録者数			登録更新者数			登録抹消者数			当年度末外務員数		
	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者	合計	うち国内 商品市場	うち仲介 業者
平成 22 年度	3,511	3,511	0	314	301	0	603	603	0	1,024	1,024	0	2,801	2,788	0
平成 23 年度	2,801	2,788	0	28,208	388	308	218	218	0	1,932	767	36	29,077	2,409	272
平成 24 年度	29,077	2,409	272	4,173	403	51	173	173	0	2,637	471	129	30,613	2,314	194
平成 25 年度	30,613	2,314	194	3,306	388	20	193	191	0	2,802	410	33	31,117	2,308	181
平成 26 年度	31,117	2,308	181	2,673	344	38	200	200	0	1,987	375	32	31,803	2,277	187
平成 27 年度	31,803	2,277	187	2,911	280	40	472	471	0	2,249	416	59	32,465	2,141	168
平成 28 年度	32,465	2,141	168	2,912	306	20	372	370	0	2,526	358	51	32,851	2,089	137
平成 29 年度	32,851	2,089	137	2,922	307	95	11,612	185	61	12,491	505	65	23,282	1,891	167
平成 30 年度	23,282	1,891	167	2,330	227	21	1,534	167	6	2,506	347	32	23,106	1,771	156
令和元年度	23,106	1,771	156	2,038	209	46	1,224	176	2	2,677	303	55	22,467	1,677	147
令和 2 年度	22,467	1,677	147	2,513	100	1	855	164	4	2,386	290	14	22,594	1,427	134
令和 3 年度	22,594	1,427	134	2,329	86	6	1,102	268	1	2,723	479	98	22,200	1,034	42
令和 4 年度	22,200	1,034	42	1,888	105	0	1,502	225	1	2,637	128	5	21,451	1,011	37
令和 5 年度	21,451	1,011	37	1,888	222	1	7,325	76	34	1,940	192	3	21,399	1,041	35
令和 6 年度	21,399	1,041	35	1,932	158	0	1,773	61	0	1,956	173	2	21,375	1,077	33

※ 平成 23 年 1 月 1 日に商品先物取引法が施行されたことにより、従来の国内商品市場取引に加え、外国商品市場取引と店頭商品デリバティブ取引を行う事業者が会員となったため、統計の連続性を考慮して国内商品市場取引を行う会員の外務員数を内訳表記した。

令和 7 年度

(単位：人)

前年度末外務員数			新規・再登録者数					登録更新者数					登録抹消者数					当年度末外務員数				
合計	うち 国内商品市場	うち 仲介	合計	国内	外国	店頭	仲介	合計	国内	外国	店頭	仲介	合計	国内	外国	店頭	仲介	合計	国内	外国	店頭	仲介
21,375	1,077	33	1,941	129	0	1,812	0	1,552	99	3	1,450	0	1,873	154	1	1,717	0	21,443	999	7	20,405	32

※ 令和 7 年度より、「国内商品市場取引」「外国商品市場取引」「店頭商品デリバティブ取引」の区分については、会員から 1 月に報告のあった前年（歴年）の商品先物取引業に係る営業収益のうち、会員ごとに営業収益の最も多い取引に分類し、4 月度の登録外務員数より反映しています。

令和 8 年度

(単位：人)

月	前月末外務員数					新規・再登録者数					登録更新者数					登録抹消者数					当月末外務員数				
	合計	国内	外国	店頭	仲介	合計	国内	外国	店頭	仲介	合計	国内	外国	店頭	仲介	合計	国内	外国	店頭	仲介	合計	国内	外国	店頭	仲介
4	21,443	999	10	20,402	32	141	9	0	132	0	31	1	0	30	0	415	10	0	405	0	21,169	998	10	20,129	32
5	21,169	998	10	20,129	32	153	48	0	105	0	72	13	0	59	0	160	15	0	145	0	21,162	1,031	10	20,089	32
6	21,162	1,031	10	20,089	32	135	11	0	121	3	78	5	0	73	0	93	9	0	84	0	21,204	1,033	10	20,126	35

4. 令和7年度 外務員資格試験、外務員資格認定講習、登録更新講習

合格・修了率の推移（四半期ごと）

全会員		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	合計
限定試験	受験者数(A)	41名	16名	11名	9名	77名
	合格者数	31名	13名	9名	7名	60名
	合格率	75.6%	81.3%	81.8%	77.8%	77.9%
総合試験	受験者数(B)	9名	5名	0名	2名	16名
	合格者数	9名	4名	0名	2名	15名
	合格率	100.0%	80.0%	－	100.0%	93.8%
外務員資格 認定講習	受講者数(C)	81名	26名	29名	30名	166名
	合格者数	81名	26名	29名	30名	166名
	合格率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
登録更新講習	受講者数(D)	41名	31名	26名	52名	150名
	修了者数	41名	31名	26名	52名	150名
	修了率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	(A)+(B)+(C)+(D)	172名	78名	66名	93名	409名

5. 国内商品市場取引に関する統計・資料等について（リンク先）

国内商品市場取引に関する統計・資料などの情報につきましては、次の商品取引所及び関係団体のホームページをご覧ください。

(1) 相場情報、ヒストリカルデータ

㈱東京商品取引所（日本取引所グループ）

「[先物・オプション関連](https://www.jpx.co.jp/markets/derivatives/index.html)」 <https://www.jpx.co.jp/markets/derivatives/index.html>

- ▶石油・電力先物価格情報 (TOCOM)
- ▶商品デリバティブ関連参考情報 など

㈱堂島取引所

「[取引関連データ](https://www.odex.co.jp/data/index.html)」 <https://www.odex.co.jp/data/index.html>

- ▶相場情報
- ▶ヒストリカルデータ など

(2) 統計データ

日本商品先物振興協会 [業界統計データ](https://www.jcfia.gr.jp/study/data1.html) <https://www.jcfia.gr.jp/study/data1.html>

日本商品委託者保護基金 [経営統計年報等](https://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm) <https://www.hogokikin.or.jp/hozensochi.htm>

(3) （一般向け）先物取引の解説

商品先物市場の基本的な事項、概要等に関する紹介サイト

㈱東京商品取引所（[個人・一般の皆様](https://www.jpx.co.jp/individuals/index.html)） <https://www.jpx.co.jp/individuals/index.html>

㈱堂島取引所（[商品先物取引ガイド](http://www.odex.co.jp/guide/about.html)） <http://www.odex.co.jp/guide/about.html>

日本商品先物振興協会（[取引をなさる方へ](https://www.jcfia.gr.jp/index.html#1)） <https://www.jcfia.gr.jp/index.html#1>

〃（[産業界の皆様へ](https://www.jcfia.gr.jp/index.html#6)） <https://www.jcfia.gr.jp/index.html#6>

農林水産省([商品先物取引とは](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/commodity.html#faculty)) <https://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/commodity.html#faculty>



日本商品先物取引協会

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-11

☎ 03-3664-4732

URL <https://www.nisshokyo.or.jp>